

---

令和4年度  
能登町  
財務書類分析報告書

---

令和6年3月  
能 登 町

# 目次

## 1. 地方公会計の概要

---

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

## 2. 令和4年度 能登町財務書類 実数分析

---

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

## 3. 令和4年度 能登町財務分析(一般会計等)

---

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27

# 1 地方公会計の概要

---

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

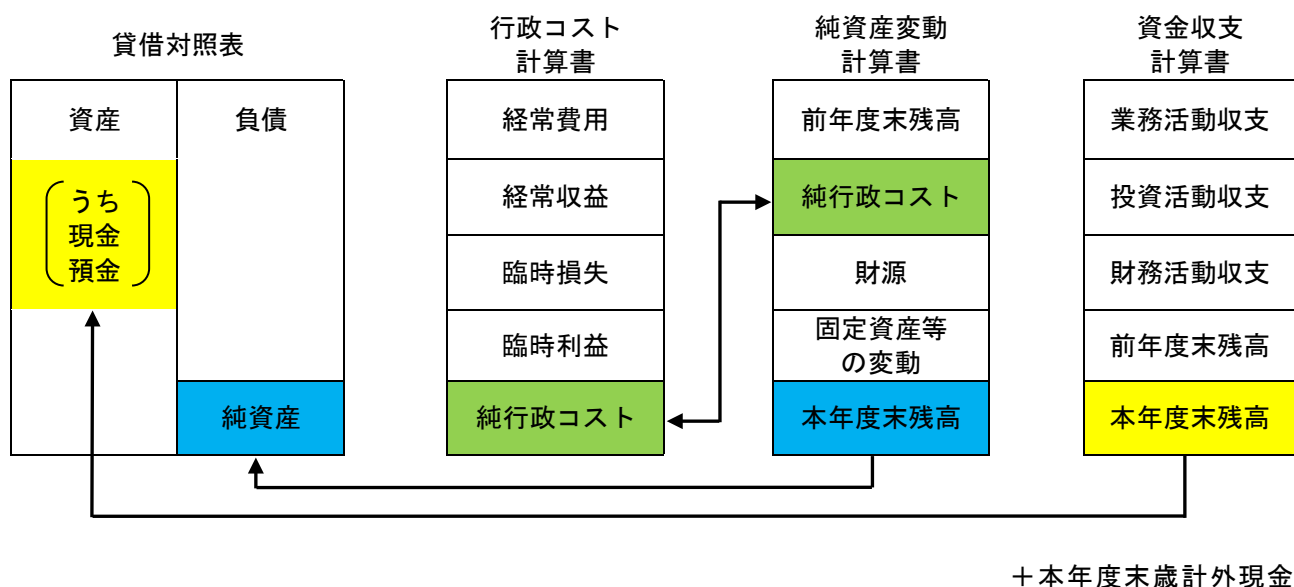
### ■能登町における財務書類の範囲

	全体会計	一般会計等	一般会計
連結会計		国民健康保険特別会計(保険事業勘定)	
		国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	
		後期高齢者医療特別会計	
		下水道事業会計	
		水道事業会計	
		病院事業会計	
		石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	
		石川県市町村消防賞じゅつ金組合	
		石川県市町議会議員公務災害補償等組合	
		奥能登広域圏事務組合	
		奥能登クリーン組合	
		石川県後期高齢者医療広域連合	
		有限会社 のとクリーンサービス	
	株式会社 能登町ふれあい公社		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

## 2 令和4年度 能登町財務書類 実数分析

---

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

## (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

### ■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は能登町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標



① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	68,354,973	93,209,831	97,133,953	固定負債	19,691,554	41,594,182	41,724,983
有形固定資産	62,722,433	89,112,143	92,875,991	地方債等	18,224,042	28,738,634	28,854,793
事業用資産	25,047,853	27,044,549	29,401,249	長期未払金	-	-	-
土地	4,346,753	4,573,358	4,681,038	退職手当引当金	1,467,512	1,910,289	1,924,931
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	42,941,866	47,527,913	50,790,839	その他	-	10,945,259	10,945,259
建物減価償却累計額	△24,829,634	△27,662,390	△28,756,732	流動負債	1,952,230	3,621,686	3,754,585
工作物	3,845,161	3,845,161	4,483,692	1年内償還予定地方債等	1,789,976	2,923,857	2,960,844
工作物減価償却累計額	△2,297,539	△2,297,539	△2,855,704	未払金	-	429,391	504,227
船舶	22,047	22,047	22,047	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	△12,588	△12,588	△12,588	前受金	-	-	-
浮標等	34,271	34,271	34,271	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	△27,335	△27,335	△27,335	賞与等引当金	98,063	171,955	189,115
航空機	-	-	-	預り金	64,191	82,082	85,971
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	14,401	14,427
その他	1,822,453	1,822,453	1,822,692	負債合計	21,643,784	45,215,869	45,479,568
その他減価償却累計額	△825,504	△825,504	△825,675	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	27,902	44,702	44,702	固定資産等形成分	70,108,750	95,205,630	99,190,778
インフラ資産	36,792,787	58,814,947	58,814,947	剰余分(不足分)	△20,981,844	△42,485,249	△42,381,758
土地	583,324	879,794	879,794	他団体出資等分	-	-	-
建物	502,083	1,741,982	1,741,982	純資産合計	49,126,906	52,720,381	56,809,019
建物減価償却累計額	△407,953	△689,304	△689,304				
工作物	140,225,351	166,949,048	166,949,048				
工作物減価償却累計額	△104,199,732	△110,195,032	△110,195,032				
その他	1,000	1,000	1,000				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	88,715	127,459	127,459				
物品	2,615,642	8,486,435	12,276,849				
物品減価償却累計額	△1,733,849	△5,233,789	△7,617,055				
無形固定資産	11,527	1,584,882	1,623,297				
ソフトウェア	11,527	11,527	49,799				
その他	-	1,573,355	1,573,497				
投資その他の資産	5,621,014	2,512,807	2,634,665				
投資及び出資金	4,297,261	621,337	581,627				
有価証券	-	-	-				
出資金	390,119	390,310	350,600				
その他	3,907,142	231,027	231,027				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	160,292	207,289	207,333				
長期貸付金	110,000	110,000	110,000				
基金	1,057,902	1,513,805	1,660,827				
減債基金	-	-	-				
その他	1,057,902	1,513,805	1,660,827				
その他	-	65,988	80,508				
徴収不能引当金	△4,441	△5,612	△5,630				
流動資産	2,415,717	4,726,418	5,154,634				
現金預金	647,988	2,231,092	2,529,299				
資金	583,796	2,166,901	2,463,102				
歳計外現金	64,191	64,191	66,197				
未収金	14,350	473,686	506,789				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,753,777	1,995,799	2,056,825				
財政調整基金	1,483,065	1,725,086	1,786,112				
減債基金	270,713	270,713	270,713				
棚卸資産	-	18,231	38,005				
その他	-	8,205	24,384				
徴収不能引当金	△398	△594	△668				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	70,770,690	97,936,250	102,288,587	負債及び純資産合計	70,770,690	97,936,250	102,288,587

これまでに一般会計等においては約 707 億 71 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 491 億 27 百万円 (69.4%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済みであり、負債である約 216 億 44 百万円 (30.6%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 979 億 36 百万円、純資産は約 527 億 20 百万円 (53.8%)、負債は約 452 億 16 百万円(46.2%)、連結会計では資産は約 1,022 億 89 百万円、純資産は約 568 億 9 百万円(55.5%)、負債は約 454 億 80 百万円 (44.5%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	72,034,956	68,354,973	△5.1%	97,266,046	93,209,831	△4.2%	99,886,945	97,133,953	△2.8%
有形固定資産	65,736,413	62,722,433	△4.6%	92,782,309	89,112,143	△4.0%	95,255,762	92,875,991	△2.5%
事業用資産	26,146,287	25,047,853	△4.2%	28,247,244	27,044,549	△4.3%	30,494,851	29,401,249	△3.6%
土地	4,317,480	4,346,753	0.7%	4,544,086	4,573,358	0.6%	4,648,878	4,681,038	0.7%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	44,157,080	42,941,866	△2.8%	48,743,127	47,527,913	△2.5%	50,790,976	50,790,839	△0.0%
建物減価償却累計額	△25,175,865	△24,829,634	△1.4%	△27,887,561	△27,662,390	△0.8%	△28,930,668	△28,756,732	△0.6%
工作物	3,838,572	3,845,161	0.2%	3,838,572	3,845,161	0.2%	4,423,145	4,483,692	1.4%
工作物減価償却累計額	△2,187,271	△2,297,539	5.0%	△2,187,271	△2,297,539	5.0%	△2,694,630	△2,855,704	6.0%
船舶	22,047	22,047	0.0%	22,047	22,047	0.0%	22,047	22,047	0.0%
船舶減価償却累計額	△8,549	△12,588	47.2%	△8,549	△12,588	47.2%	△8,549	△12,588	47.2%
浮標等	34,271	34,271	0.0%	34,271	34,271	0.0%	34,271	34,271	0.0%
浮標等減価償却累計額	△26,465	△27,335	3.3%	△26,465	△27,335	3.3%	△26,465	△27,335	3.3%
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,822,453	1,822,453	0.0%	1,822,453	1,822,453	0.0%	1,822,721	1,822,692	△0.0%
その他減価償却累計額	△664,359	△825,504	24.3%	△664,359	△825,504	24.3%	△664,540	△825,675	24.2%
建設仮勘定	16,893	27,902	65.2%	16,893	44,702	164.6%	1,077,664	44,702	△95.9%
インフラ資産	38,553,030	36,792,787	△4.6%	60,950,615	58,814,947	△3.5%	60,950,615	58,814,947	△3.5%
土地	549,776	583,324	6.1%	846,247	879,794	4.0%	846,247	879,794	4.0%
建物	531,386	502,083	△5.5%	1,771,285	1,741,982	△1.7%	1,771,285	1,741,982	△1.7%
建物減価償却累計額	△423,668	△407,953	△3.7%	△668,568	△689,304	3.1%	△668,568	△689,304	3.1%
工作物	139,674,821	140,225,351	0.4%	166,068,277	166,949,048	0.5%	166,068,277	166,949,048	0.5%
工作物減価償却累計額	△101,820,583	△104,199,732	2.3%	△107,107,924	△110,195,032	2.9%	△107,107,924	△110,195,032	2.9%
その他	-	1,000	-	-	1,000	-	-	1,000	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	41,298	88,715	114.8%	41,298	127,459	208.6%	41,298	127,459	208.6%
物品	2,591,132	2,615,642	0.9%	8,302,103	8,486,435	2.2%	10,841,209	12,276,849	13.2%
物品減価償却累計額	△1,554,036	△1,733,849	11.6%	△4,717,653	△5,233,789	10.9%	△7,030,913	△7,611,055	8.3%
無形固定資産	19,396	11,527	△40.6%	1,629,585	1,584,882	△2.7%	1,655,557	1,623,297	△1.9%
ソフトウェア	19,396	11,527	△40.6%	19,396	11,527	△40.6%	45,225	49,799	10.1%
その他	-	-	-	1,610,189	1,573,355	△2.3%	1,610,332	1,573,497	△2.3%
投資その他の資産	6,279,147	5,621,014	△10.5%	2,854,151	2,512,807	△12.0%	2,975,626	2,634,665	△11.5%
投資及び出資金	4,297,891	4,297,261	△0.0%	390,940	621,337	58.9%	351,220	581,627	65.6%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	390,749	390,119	△0.2%	390,940	390,310	△0.2%	351,220	350,600	△0.2%
その他	3,907,142	3,907,142	0.0%	-	231,027	-	-	231,027	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	172,688	160,292	△7.2%	228,896	207,289	△9.4%	228,933	207,333	△9.4%
長期貸付金	110,000	110,000	0.0%	110,000	110,000	0.0%	110,000	110,000	0.0%
基金	1,700,914	1,057,902	△37.8%	2,055,363	1,513,805	△26.3%	2,201,879	1,660,827	△24.6%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,700,914	1,057,902	△37.8%	2,055,363	1,513,805	△26.3%	2,201,879	1,660,827	△24.6%
その他	-	-	-	185,761	65,988	△64.5%	200,403	80,508	△59.8%
徴収不能引当金	△2,346	△4,441	89.3%	△116,809	△5,612	△95.2%	△116,809	△5,630	△95.2%
流動資産	2,022,615	2,415,717	19.4%	4,390,733	4,726,418	7.6%	4,866,179	5,154,634	5.9%
現金預金	392,991	647,988	64.9%	2,064,574	2,231,092	8.1%	2,416,404	2,529,299	4.7%
資金	324,246	583,796	80.0%	1,995,829	2,166,901	8.6%	2,345,559	2,463,102	5.0%
歳計外現金	68,744	64,191	△6.6%	68,744	64,191	△6.6%	70,845	66,197	△6.6%
未収金	16,638	14,350	△13.8%	453,398	473,686	4.5%	492,464	506,789	2.9%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,613,483	1,753,777	8.7%	1,854,615	1,995,799	7.6%	1,910,550	2,056,825	7.7%
財政調整基金	1,512,770	1,483,065	△2.0%	1,753,903	1,725,086	△1.6%	1,809,838	1,786,112	△1.3%
減債基金	100,713	270,713	168.8%	100,713	270,713	168.8%	100,713	270,713	168.8%
棚卸資産	-	-	-	17,624	18,231	3.4%	34,236	38,005	11.0%
その他	-	-	-	1,159	8,205	607.7%	13,231	24,384	84.3%
徴収不能引当金	△497	△398	△20.0%	△638	△594	△6.8%	△706	△668	△5.4%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	74,057,571	70,770,690	△4.4%	101,656,779	97,936,250	△3.7%	104,753,124	102,288,587	△2.4%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	20,523,234	19,691,554	△4.1%	43,368,490	41,594,182	△4.1%	43,532,125	41,724,983	△4.2%
地方債等	19,108,213	18,224,042	△4.6%	30,169,342	28,738,634	△4.7%	30,319,184	28,854,793	△4.8%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,415,021	1,467,512	3.7%	1,961,202	1,910,289	△2.6%	1,974,996	1,924,931	△2.5%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	11,237,946	10,945,259	△2.6%	11,237,946	10,945,259	△2.6%
流動負債	2,082,828	1,952,230	△6.3%	3,803,441	3,621,686	△4.8%	3,950,845	3,754,585	△5.0%
1年内償還予定地方債等	1,901,186	1,789,976	△5.8%	3,016,554	2,923,857	△3.1%	3,067,876	2,960,844	△3.5%
未払金	-	-	-	481,309	429,391	△10.8%	555,405	504,227	△9.2%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	13	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	112,898	98,063	△13.1%	193,082	171,955	△10.9%	211,826	189,115	△10.7%
預り金	68,744	64,191	△6.6%	86,347	82,082	△4.9%	89,553	85,971	△4.0%
その他	-	-	-	26,149	14,401	△44.9%	26,171	14,427	△44.9%
負債合計	22,606,061	21,643,784	△4.3%	47,171,931	45,215,869	△4.1%	47,482,970	45,479,568	△4.2%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	73,648,439	70,108,750	△4.8%	99,120,661	95,205,630	△3.9%	101,797,495	99,190,778	△2.6%
余剰分(不足分)	△22,196,930	△20,981,844	△5.5%	△44,635,814	△42,485,249	△4.8%	△44,527,342	△42,381,758	△4.8%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	51,451,510	49,126,906	△4.5%	54,484,848	52,720,381	△3.2%	57,270,154	56,809,019	△0.8%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 32 億 87 百万円（4.4%）の減少、純資産は約 23 億 25 百万円（4.5%）の減少、負債は約 9 億 62 百万円（4.3%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 37 億 21 百万円（3.7%）の減少、純資産は約 17 億 64 百万円（3.2%）の減少、負債は約 19 億 56 百万円（4.1%）の減少、連結会計では資産は約 24 億 65 百万円（2.4%）の減少、純資産は約 4 億 61 百万円（0.8%）の減少、負債は約 20 億 3 百万円（4.2%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因は資産の大部分を占める固定資産の増減です。後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 39 億 31 百万円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 9 億 47 百万円と、減価償却費が公共施設の設備投資を上回ったことから有形固定資産残高については減少しました。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 32 億 25 百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 22 億 30 百万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和4年度能登町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、能登町が保有している資産状況について見ていきますが、単に能登町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

能登町における資産の構成を見ると、事業用資産が35.4%、インフラ資産が52.0%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、石川県平均）

項目(金額:千円)	能登町		前年比	人口規模別平均(石川県)			町村IV-2 (53団体)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万~5万人 (10団体)	人口 5~10万人 (3団体)	
有形固定資産	65,736,413	62,722,433	△3,013,980	18,123,990	49,194,901	110,205,333	33,341,373
事業用資産	26,146,287	25,047,853	△1,098,434	9,969,981	25,302,699	52,612,833	14,489,256
インフラ資産	38,553,030	36,792,787	△1,760,243	8,060,213	23,206,203	56,396,626	18,531,408
物品	1,037,096	881,792	△155,303	93,796	685,999	1,195,875	320,709
無形固定資産	19,396	11,527	△7,869	7,492	34,495	242,140	55,378
投資その他の資産	6,279,147	5,621,014	△658,134	2,019,102	3,856,337	5,877,933	2,857,458
流動資産	2,022,615	2,415,717	393,103	1,756,074	3,691,430	4,881,703	2,264,692
資産合計	74,057,571	70,770,690	△3,286,881	21,906,649	56,773,613	121,207,110	38,630,025
項目 (資産合計に対する構成比)	能登町		前年比	人口規模別平均(石川県)			町村IV-2 (53団体)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万~5万人 (10団体)	人口 5~10万人 (3団体)	
有形固定資産	88.8%	88.6%	△0.1%	82.7%	86.7%	90.9%	86.3%
事業用資産	35.3%	35.4%	0.1%	45.5%	44.6%	43.4%	37.5%
インフラ資産	52.1%	52.0%	△0.1%	36.8%	40.9%	46.5%	48.0%
物品	1.4%	1.2%	△0.2%	0.4%	1.2%	1.0%	0.8%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%
投資その他の資産	8.5%	7.9%	△0.5%	9.2%	6.8%	4.8%	7.4%
流動資産	2.7%	3.4%	0.7%	8.0%	6.5%	4.0%	5.9%
資産合計	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

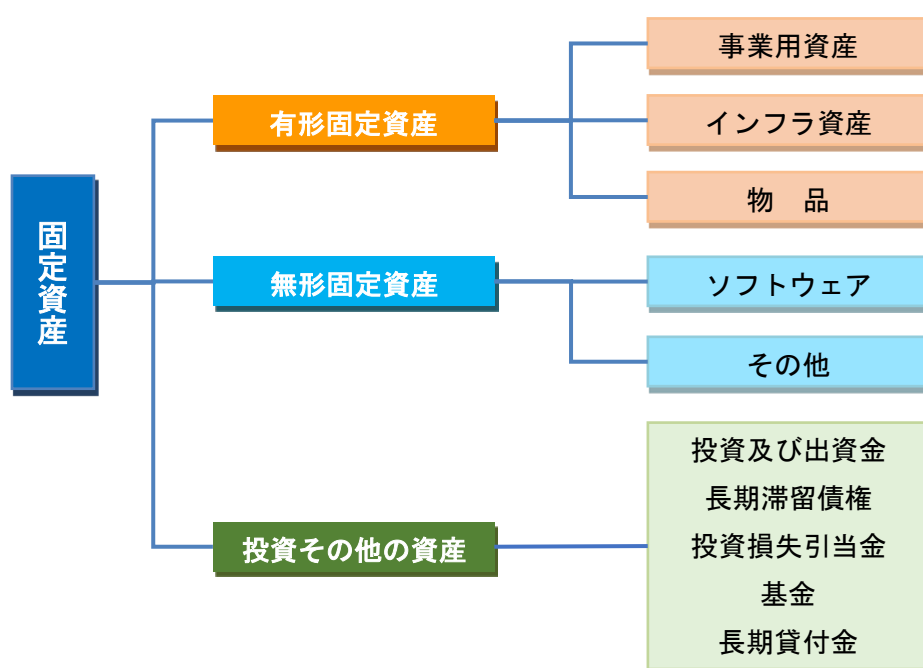
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

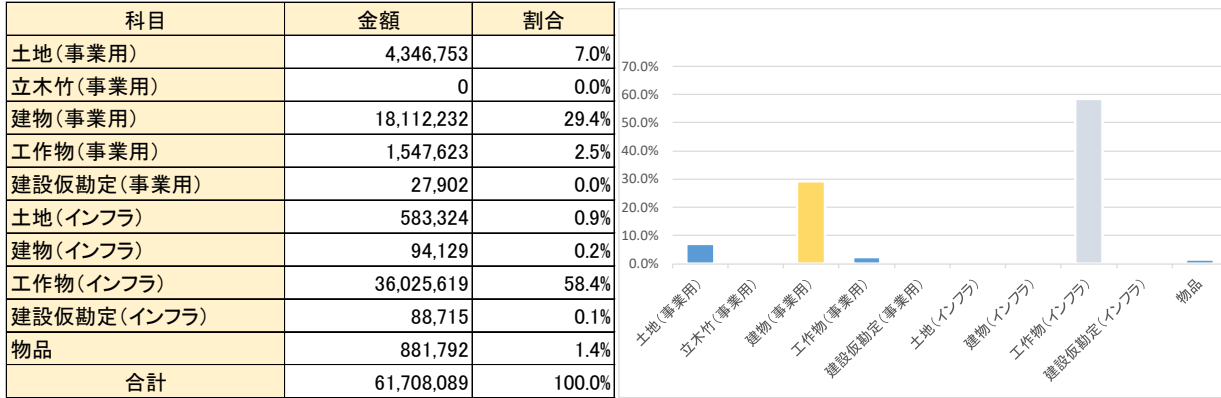
公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連に紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに能登町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の58.4%、次いで建物(事業用)の29.4%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。能登町においては、70.0%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	能登町		前年比	人口規模別平均(石川県)			町村IV-2
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万~5万人 (10団体)	人口 5~10万人 (3団体)	(53団体)
償却資産取得価額合計	192,671,762	192,009,874	-661,888	47,200,351	100,769,285	223,056,433	51,713,863
減価償却累計額	131,860,797	134,334,134	2,473,337	36,633,949	65,936,187	152,740,250	33,743,808
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	68.4%	70.0%	1.5%	77.6%	65.4%	68.5%	65.3%
【参考】事業用資産	56.3%	57.5%	1.2%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	57.0%	57.8%	0.8%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	57.0%	59.8%	2.8%	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	72.9%	74.3%	1.4%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	79.7%	81.3%	1.6%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	72.9%	74.3%	1.4%	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	-	0.0%	-	-	-	-	-
【参考】物品	60.0%	66.3%	6.3%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和4年度能登町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

能登町の純資産比率は69.4%で県内同規模人口自治体とほぼ同じ水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	能登町		前年比	人口規模別平均(石川県)			類型別平均(全国)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万~5万人 (10団体)	人口 5~10万人 (3団体)	町村IV-2 (53団体)
資産合計	74,057,571	70,770,690	△3,286,881	21,906,649	56,773,613	121,207,110	38,630,025
負債合計	22,606,061	21,643,784	△962,277	7,934,538	17,542,981	36,411,488	9,693,891
純資産合計	51,451,510	49,126,906	△2,324,603	13,972,112	39,230,632	84,795,622	28,936,090
純資産比率	69.5%	69.4%	△0.1%	63.8%	69.1%	70.0%	74.9%
負債比率	43.9%	44.1%	0.1%	36.2%	44.7%	42.9%	25.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、能登町は28.3%で県内同規模人口自治体の平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	能登町		前年比	人口規模別平均(石川県)			類型別平均(全国)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万~5万人 (10団体)	人口 5~10万人 (3団体)	町村IV-2 (53団体)
資産合計	74,057,571	70,770,690	△3,286,881	21,906,649	56,773,613	121,207,110	38,630,025
地方債残高	21,009,399	20,014,018	△995,381	6,488,379	14,170,650	28,772,809	7,519,909
資産合計対地方債割合	28.4%	28.3%	△0.1%	29.6%	25.0%	23.7%	19.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、地方債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

## ① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	15,376,388	22,907,410	26,308,319
業務費用	9,337,781	13,366,403	15,057,608
人件費	2,026,101	3,405,783	4,149,744
職員給与費	1,409,889	2,285,174	2,930,183
賞与等引当金繰入額	98,063	106,651	119,030
退職手当引当金繰入額	207,370	291,403	292,326
その他	310,779	722,555	808,206
物件費等	7,180,374	9,529,275	10,405,320
物件費	2,584,842	3,631,856	4,345,126
維持補修費	664,705	699,500	713,179
減価償却費	3,930,827	5,189,274	5,313,310
その他	-	8,645	33,705
その他の業務費用	131,306	431,345	502,543
支払利息	76,267	224,272	224,763
徴収不能引当金繰入額	4,441	5,344	5,435
その他	50,598	201,729	272,345
移転費用	6,038,607	9,541,006	11,250,712
補助金等	4,258,247	8,484,585	6,464,993
社会保障給付	1,032,465	1,033,400	1,039,549
他会計への繰出金	724,899	-	-
その他	22,998	23,022	3,746,170
経常収益	610,471	3,173,153	4,121,968
使用料及び手数料	446,774	2,831,238	2,835,894
その他	163,698	341,916	1,286,075
純経常行政コスト	14,765,917	19,734,256	22,186,351
臨時損失	95,157	99,372	99,375
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	95,157	95,157	95,160
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	4,215	4,215
臨時利益	3,992	3,992	10,846
資産売却益	3,992	3,992	10,796
その他	-	-	50
純行政コスト	14,857,082	19,829,637	22,274,880

令和4年度の経常費用は一般会計等で約153億76百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約6億10百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約147億66百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約148億57百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約198億30百万円、連結会計で約222億75百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比
経常費用	15,128,362	15,376,388	1.6%	23,285,928	22,907,410	△1.6%	27,073,995	26,308,319	△2.8%
業務費用	9,520,443	9,337,781	△1.9%	13,576,394	13,366,403	△1.5%	15,271,420	15,057,608	△1.4%
人件費	2,015,323	2,026,101	0.5%	3,487,252	3,405,783	△2.3%	4,221,992	4,149,744	△1.7%
職員給与費	1,483,253	1,409,889	△4.9%	2,418,851	2,285,174	△5.5%	3,049,490	2,930,183	△3.9%
賞与等引当金繰入額	112,898	98,063	△13.1%	127,300	106,651	△16.2%	146,044	119,030	△18.5%
退職手当引当金繰入額	123,692	207,370	67.7%	213,018	291,403	36.8%	213,018	292,326	37.2%
その他	295,481	310,779	5.2%	728,082	722,555	△0.8%	813,440	808,206	△0.6%
物件費等	7,369,108	7,180,374	△2.6%	9,660,585	9,529,275	△1.4%	10,527,730	10,405,320	△1.2%
物件費	2,513,588	2,584,842	2.8%	3,542,314	3,631,856	2.5%	4,283,840	4,345,126	1.4%
維持補修費	836,932	664,705	△20.6%	879,042	699,500	△20.4%	890,546	713,179	△19.9%
減価償却費	4,018,588	3,930,827	△2.2%	5,235,537	5,189,274	△0.9%	5,349,651	5,313,310	△0.7%
その他	-	-	-	3,693	8,645	134.1%	3,693	33,705	812.8%
その他の業務費用	136,012	131,306	△3.5%	428,557	431,345	0.7%	521,698	502,543	△3.7%
支払利息	82,290	76,267	△7.3%	244,010	224,272	△8.1%	244,683	224,763	△8.1%
徴収不能引当金繰入額	2,843	4,441	56.2%	3,834	5,344	39.4%	3,850	5,435	41.2%
その他	50,879	50,598	△0.6%	180,714	201,729	11.6%	273,164	272,345	△0.3%
移転費用	5,607,919	6,038,607	7.7%	9,709,535	9,541,006	△1.7%	11,802,576	11,250,712	△4.7%
補助金等	3,841,186	4,258,247	10.9%	8,647,824	8,484,585	△1.9%	7,117,353	6,464,993	△9.2%
社会保障給付	1,028,416	1,032,465	0.4%	1,029,276	1,033,400	0.4%	1,034,864	1,039,549	0.5%
他会計への繰出金	724,699	724,899	0.0%	-	-	-	-	-	-
その他	13,619	22,998	68.9%	32,435	23,022	△29.0%	3,650,359	3,746,170	2.6%
経常収益	561,948	610,471	8.6%	3,220,453	3,173,153	△1.5%	4,138,339	4,121,968	△0.4%
使用料及び手数料	398,727	446,774	12.1%	2,845,361	2,831,238	△0.5%	2,849,371	2,835,894	△0.5%
その他	163,222	163,698	0.3%	375,092	341,916	△8.8%	1,288,968	1,286,075	△0.2%
純経常行政コスト	14,566,414	14,765,917	1.4%	20,065,476	19,734,256	△1.7%	22,935,656	22,186,351	△3.3%
臨時損失	511,529	95,157	△81.4%	516,523	99,372	△80.8%	516,930	99,375	△80.8%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	511,529	95,157	△81.4%	516,473	95,157	△81.6%	516,880	95,160	△81.6%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	50	4,215	8330.9%	50	4,215	8330.9%
臨時利益	6,305	3,992	△36.7%	17,009	3,992	△76.5%	17,065	10,846	△36.4%
資産売却益	6,305	3,992	△36.7%	6,305	3,992	△36.7%	6,305	10,796	71.2%
その他	-	-	-	10,704	-	-	10,760	50	△99.5%
純行政コスト	15,071,638	14,857,082	△1.4%	20,564,990	19,829,637	△3.6%	23,435,522	22,274,880	△5.0%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約2億48百万円（1.6%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約49百万円（8.6%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2億円（1.4%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約2億15百万円（1.4%）の減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約7億35百万円（3.6%）の減少、連結会計では約11億61百万円（5.0%）の減少となっています。

### ③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、能登町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

能登町においては、業務費用が60.7%、移転費用が39.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が13.2%、物件費等に46.7%、その他の業務費用が0.9%となっています。

#### ■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	能登町		前年比	人口規模別平均(石川県)			町村IV-2 (53団体)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万~5万人 (10団体)	人口 5~10万人 (3団体)	
経常費用	15,128,362	15,376,388	248,026	5,535,357	12,230,481	28,790,214	6,986,667
業務費用	9,520,443	9,337,781	△182,662	3,028,844	7,612,929	14,916,824	5,356,021
人件費	2,015,323	2,026,101	10,778	1,153,590	2,245,131	4,178,980	1,579,252
物件費等	7,369,108	7,180,374	△188,734	1,838,602	5,244,266	10,352,542	3,672,872
その他の業務費用	136,012	131,306	△4,706	36,652	123,532	385,302	103,897
移転費用	5,607,919	6,038,607	430,688	2,506,513	5,309,636	13,873,389	2,933,026
項目 (経常費用に対する構成比)	能登町		前年比	人口規模別平均(石川県)			町村IV-2 (53団体)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万~5万人 (10団体)	人口 5~10万人 (3団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	62.9%	60.7%	△2.2%	54.7%	62.2%	51.8%	76.7%
人件費	13.3%	13.2%	△0.1%	20.8%	18.4%	14.5%	22.6%
物件費等	48.7%	46.7%	△2.0%	33.2%	42.9%	36.0%	52.6%
その他の業務費用	0.9%	0.9%	△0.0%	0.7%	1.0%	1.3%	1.5%
移転費用	37.1%	39.3%	2.2%	45.3%	43.4%	48.2%	42.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。能登町における減価償却費の構成割合は25.6%であり、県内同規模人口自治体の平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.8ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	能登町		前年比	人口規模別平均(石川県)			類型別平均(全国)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万~5万人 (10団体)	人口 5~10万人 (3団体)	町村IV-2 (53団体)
減価償却費	4,018,588	3,930,827	△87,761	893,522	2,469,346	4,979,031	1,400,875
経常費用	15,128,362	15,376,388	248,026	5,535,357	12,230,481	28,790,214	6,986,667
対経常費用 減価償却費割合	26.6%	25.6%	△1.0%	16.1%	20.2%	17.3%	20.1%
未償却資産合計	60,830,361	57,687,267	△3,143,095	47,200,351	100,769,285	223,056,433	51,713,863
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.6%	6.8%	0.2%	1.9%	2.5%	2.2%	2.7%
資産合計	74,057,571	70,770,690	△3,286,881	21,906,649	56,773,613	121,207,110	38,630,025
対資産合計 減価償却費割合	5.4%	5.6%	0.1%	4.1%	4.3%	4.1%	3.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

能登町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が27.7%、扶助費である社会保障給付が6.7%、他会計の負担分である繰出金が4.7%となっています。県内同規模人口自治体の平均と比較すると、経常費用に占める移転費用の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	能登町		前年比	人口規模別平均(石川県)			類型別平均(全国)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万~5万人 (10団体)	人口 5~10万人 (3団体)	町村IV-2 (53団体)
経常費用	15,128,362	15,376,388	248,026	5,535,357	12,230,481	28,790,214	6,986,667
移転費用	5,607,919	6,038,607	430,688	2,506,513	5,309,636	13,873,389	2,933,026
補助金等	3,841,186	4,258,247	417,061	1,605,532	3,129,724	6,506,246	2,099,485
社会保障給付	1,028,416	1,032,465	4,049	537,556	1,636,482	5,083,079	940,339
他会計への繰出金	724,699	724,899	200	362,752	1,063,820	2,230,594	768,985
その他	13,619	22,998	9,378	673	10,574	53,470	16,876
項目 (経常費用に対する構成比)	能登町		前年比	人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万~5万人 (10団体)	人口 5~10万人 (3団体)	町村IV-2 (53団体)
令和3年度	令和4年度	人口 1万人未満 (2団体)		人口 1万~5万人 (10団体)	人口 5~10万人 (3団体)	町村IV-2 (53団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	37.1%	39.3%	2.2%	45.3%	43.4%	48.2%	42.0%
補助金等	25.4%	27.7%	2.3%	29.0%	25.6%	22.6%	30.0%
社会保障給付	6.8%	6.7%	△0.1%	9.7%	13.4%	17.7%	13.5%
他会計への繰出金	4.8%	4.7%	△0.1%	6.6%	8.7%	7.7%	11.0%
その他	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など

長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	51,451,510	54,484,848	57,270,154
純行政コスト(△)	△14,857,082	△19,829,637	△22,274,880
財源	12,461,932	17,478,913	21,229,657
税金等	10,253,986	12,378,704	13,512,914
国県等補助金	2,207,945	5,100,209	7,716,742
本年度差額	△2,395,150	△2,350,724	△1,045,224
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	70,547	70,547	70,547
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△24,613
その他	-	515,710	538,156
本年度純資産変動額	△2,324,603	△1,764,467	△461,134
本年度末純資産残高	49,126,906	52,720,381	56,809,019

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約491億27百万円となっています。また、全体会計では約527億20百万円、連結会計では約568億9百万円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比
前年度末純資産残高	53,786,024	51,451,510	△4.3%	56,819,671	54,484,848	△4.1%	58,548,319	57,270,154	△2.2%
純行政コスト(△)	△15,071,638	△14,857,082	△1.4%	△20,564,990	△19,829,637	△3.6%	△23,435,522	△22,274,880	△5.0%
財源	12,732,804	12,461,932	△2.1%	18,311,263	17,478,913	△4.5%	22,244,020	21,229,657	△4.6%
税金等	10,257,904	10,253,986	△0.0%	12,962,923	12,378,704	△4.5%	14,397,620	13,512,914	△6.1%
国県等補助金	2,474,899	2,207,945	△10.8%	5,348,340	5,100,209	△4.6%	7,846,400	7,716,742	△1.7%
本年度差額	△2,338,834	△2,395,150	2.4%	△2,253,727	△2,350,724	4.3%	△1,191,502	△1,045,224	△12.3%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	4,320	70,547	1532.9%	△59,846	70,547	△217.9%	△59,846	70,547	△217.9%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△20,418	△24,613	20.5%
その他	-	-	-	△21,251	515,710	△2526.7%	△6,400	538,156	△8508.6%
本年度純資産変動額	△2,334,514	△2,324,603	△0.4%	△2,334,823	△1,764,467	△24.4%	△1,278,166	△461,134	△63.9%
本年度末純資産残高	51,451,510	49,126,906	△4.5%	54,484,848	52,720,381	△3.2%	57,270,154	56,809,019	△0.8%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約23億25百万円(4.5%)の減少、全体会計では約17億64百万円(3.2%)の減少、連結会計では約4億61百万円(0.8%)の減少となっています。



## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	11,394,062	17,982,838	21,264,906
業務費用支出	5,355,454	8,441,831	10,014,186
移転費用支出	6,038,607	9,541,006	11,250,720
業務収入	12,781,624	20,016,667	24,357,314
臨時支出	-	4,215	4,215
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,387,562	2,029,614	3,088,192
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,085,949	1,732,142	3,142,777
投資活動収入	953,317	1,191,482	1,557,554
投資活動収支	△132,631	△540,660	△1,585,222
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	3,225,081	4,483,826	4,536,295
財務活動収入	2,229,700	3,165,945	3,165,945
財務活動収支	△995,381	△1,317,882	△1,370,351
本年度資金収支額	259,550	171,072	132,619
前年度末資金残高	324,246	1,995,829	2,345,559
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△15,076
本年度末資金残高	583,796	2,166,901	2,463,102

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2億60百万円のプラスで、資金残高は約5億84百万円に増加しました。

全体会計では約1億71百万円のプラスで、資金残高は約21億67百万円に増加、連結会計では約1億33百万円のプラスで、資金残高は約24億63百万円に増加しました。



② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	11,143,846	11,394,062	2.2%	17,860,876	17,982,838	0.7%	21,539,327	21,264,906	△1.3%
業務費用支出	5,535,927	5,355,454	△3.3%	8,151,341	8,441,831	3.6%	9,736,751	10,014,186	2.8%
人件費支出	2,060,201	1,988,445	△3.5%	3,509,538	3,367,220	△4.1%	4,250,573	4,122,979	△3.0%
物件費等支出	3,362,085	3,249,547	△3.3%	4,259,259	4,668,722	9.6%	5,011,299	5,425,729	8.3%
支払利息支出	82,290	76,267	△7.3%	244,010	227,253	△6.9%	244,683	227,743	△6.9%
その他の支出	31,351	41,196	31.4%	138,535	178,636	28.9%	230,196	237,734	3.3%
移転費用支出	5,607,919	6,038,607	7.7%	9,709,535	9,541,006	△1.7%	11,802,575	11,250,720	△4.7%
補助金等支出	3,841,186	4,258,247	10.9%	8,647,824	8,484,585	△1.9%	7,117,353	6,464,993	△9.2%
社会保障給付支出	1,028,416	1,032,465	0.4%	1,029,276	1,033,400	0.4%	1,034,864	1,039,549	0.5%
他会計への繰出支出	724,699	724,899	0.0%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	13,619	22,998	68.9%	32,435	23,022	△29.0%	3,650,358	3,746,179	2.6%
業務収入	12,859,051	12,781,624	△0.6%	20,322,842	20,016,667	△1.5%	24,861,797	24,357,314	△2.0%
税収等収入	10,262,422	10,257,514	△0.0%	12,227,109	12,054,321	△1.4%	13,661,806	13,188,532	△3.5%
国県等補助金収入	2,034,915	1,914,328	△5.9%	4,908,356	4,806,592	△2.1%	7,120,414	7,069,485	△0.7%
使用料及び手数料収入	398,712	446,182	11.9%	2,813,382	2,813,942	0.0%	2,817,392	2,818,598	0.0%
その他の収入	163,002	163,599	0.4%	373,995	341,812	△8.6%	1,262,185	1,280,699	1.5%
臨時支出	-	-	-	50	4,215	8330.9%	50	4,215	8330.9%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	50	4,215	8330.9%	50	4,215	8330.9%
臨時収入	26,028	-	-	36,732	-	-	36,732	-	-
業務活動収支	1,741,233	1,387,562	△20.3%	2,498,647	2,029,614	△18.8%	3,359,152	3,088,192	△8.1%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	2,040,400	1,085,949	△46.8%	3,247,440	1,732,142	△46.7%	4,365,018	3,142,777	△28.0%
公共施設等整備費支出	974,331	947,426	△2.8%	2,366,862	1,481,035	△37.4%	3,459,397	2,887,573	△16.5%
基金積立金支出	725,042	138,522	△80.9%	761,090	241,247	△68.3%	786,134	245,344	△68.8%
投資及び出資金支出	231,027	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	110,000	-	-	119,488	9,860	△91.7%	119,488	9,860	△91.7%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,446,000	953,317	△34.1%	1,777,800	1,191,482	△33.0%	2,068,224	1,557,554	△24.7%
国県等補助金収入	413,957	293,617	△29.1%	713,402	388,561	△45.5%	999,404	742,104	△25.7%
基金取崩収入	915,442	639,440	△30.1%	932,994	639,822	△31.4%	937,416	645,547	△31.1%
貸付金元金回収収入	110,000	1,800	△98.4%	110,000	1,800	△98.4%	110,000	1,800	△98.4%
資産売却収入	6,601	17,830	170.1%	6,601	17,830	170.1%	6,601	24,634	273.2%
その他の収入	-	630	-	14,803	143,469	869.2%	14,803	143,469	869.2%
投資活動収支	△594,400	△132,631	△77.7%	△1,469,640	△540,660	△63.2%	△2,296,794	△1,585,222	△31.0%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	3,672,744	3,225,081	△12.2%	4,934,556	4,483,826	△9.1%	4,986,615	4,536,295	△9.0%
地方債等償還支出	3,672,744	3,225,081	△12.2%	4,934,556	4,341,805	△12.0%	4,986,615	4,394,274	△11.9%
その他の支出	-	-	-	-	142,022	-	-	142,022	-
財務活動収入	2,391,500	2,229,700	△6.8%	3,164,472	3,165,945	0.0%	3,179,294	3,165,945	△0.4%
地方債等発行収入	2,391,500	2,229,700	△6.8%	3,164,472	2,739,239	△13.4%	3,164,472	2,739,239	△13.4%
その他の収入	-	-	-	-	426,705	-	14,822	426,705	2778.8%
財務活動収支	△1,281,244	△995,381	△22.3%	△1,770,084	△1,317,882	△25.5%	△1,807,320	△1,370,351	△24.2%
本年度資金収支額	△134,411	259,550	△293.1%	△741,076	171,072	△123.1%	△744,963	132,619	△117.8%
前年度末資金残高	458,658	324,246	△29.3%	2,736,905	1,995,829	△27.1%	3,092,419	2,345,559	△24.2%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△1,898	△15,076	694.4%
本年度末資金残高	324,246	583,796	80.0%	1,995,829	2,166,901	8.6%	2,345,559	2,463,102	5.0%
前年度末歳計外現金残高	70,198	68,744	△2.1%	70,198	68,744	△2.1%	72,425	70,845	△2.2%
本年度歳計外現金増減額	△1,454	△4,553	213.2%	△1,454	△4,553	213.2%	△1,579	△4,649	194.4%
本年度末歳計外現金残高	68,744	64,191	△6.6%	68,744	64,191	△6.6%	70,845	66,197	△6.6%
本年度末現金預金残高	392,991	647,988	64.9%	2,064,574	2,231,092	8.1%	2,416,404	2,529,299	4.7%

### **3 令和4年度 能登町財務書類 (一般会計等)**

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析した結果を報告します。

これまでは、能登町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは能登町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析します。これにより、能登町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

#### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たり資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 69.4%で平均値約 69.1%の約 100.4%
- 住民一人当たりの資産額は約 458 万円で平均値約 227 万円の約 201.9%
- 住民一人当たりの負債額は約 140 万円で平均値約 66 万円の約 210.9%
- 住民一人当たりの行政コストは約 96 万円で平均値約 52 万円の約 184.9%
- 受益者負担割合は 4.0%で平均値約 3.2%の約 125.6%
- 基礎的財政収支は約 8 億 30 百万円で平均値 6 億 70 百万円の約 123.9%

## (1) 純資産比率

能登町の純資産比率は、69.4%となっています。県内同規模人口自治体の平均の69.1%とほぼ同じ水準です。

指標名	計算式	能登町		前年比	人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万～5万人 (10団体)	人口 5～10万人 (3団体)	町村IV-2 (53団体)
		令和3年度	令和4年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	69.5%	69.4%	△0.1%	63.8%	69.1%	70.0%	74.9%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

能登町の場合だと、自己資金が69万円、借金が31万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

### ■純資産比率のイメージ図



## (2) 住民一人当たり資産額

指標名	計算式	能登町		前年比	人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万～5万人 (10団体)	人口 5～10万人 (3団体)	町村IV-2 (53団体)
		令和3年度	令和4年度					
住民一人当たり資産額	資産合計額÷人口	466万円	458万円	△8万円	280万円	227万円	204万円	168万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。ここでは人口を15,449人（令和6年3月末日現在）として算出しています。

能登町の「住民一人当たりの資産額」は458万円で、県内同規模人口自治体の平均の227万円よりも多い水準です。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	能登町		前年比	人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万～5万人 (10団体)	人口 5～10万人 (3団体)	町村IV-2 (53団体)
		令和3年度	令和4年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	142万円	140万円	△2万円	101万円	66万円	61万円	43万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

能登町においては約140万円で、県内同規模人口自治体の平均の66万円よりも多い水準です。

## (4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	能登町		前年比	人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万～5万人 (10団体)	人口 5～10万人 (3団体)	町村IV-2 (53団体)
		令和3年度	令和4年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	95万円	96万円	1万円	68万円	52万円	9万円	40万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

能登町は96万円で、住民一人当たりのコストは県内同規模人口自治体より高い水準になっています。

## (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	能登町		前年比	人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万～5万人 (10団体)	人口 5～10万人 (3団体)	町村IV-2 (53団体)
		令和3年度	令和4年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.7%	4.0%	0.3%	4.5%	3.2%	4.4%	3.8%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

能登町の受益者負担割合は 4.0%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は県内同規模人口自治体の平均の 3.2%より高い水準になります。

## (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	能登町		前年比	人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万～5万人 (10団体)	人口 5～10万人 (3団体)	町村IV-2 (53団体)
		令和3年度	令和4年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	10億39百万円	8億30百万円	△2億08百万円	△4億64百万円	6億70百万円	7億96百万円	4億59百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。能登町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 8 億 30 百万円で、県内同規模人口自治体の平均値より高い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていることとなります。